

事務事業評価表（平成26年度）

事業コード	545	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	■政策	■経常	□なし	
<b>1. 事業の概要 (PLAN)</b>										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	介護保険事業計画の推進及び策定		実施計画への位置づけ	●有 ○無	②部課名	健康福祉部・高齢者支援課		
	③事業主体	●市 ○その他 ( )			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐	■全市			
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	7人 (換算人数)	0.69人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 12,267千円 (うち人件費 6,417千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	34001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)	第4次保健福祉総合計画ほか
(2) 目的	施策目的・展開方向	介護保険制度を健全に運営するため、口座振替や督促などを実施して、保険料の収納率の向上を図ります。また、サービスを必要とする人に適切なサービスが提供できるよう、要介護者の状況に合わせた認定とサービスの質の向上に努めます。			事業目的	介護サービスの種類や量を社会経済情勢の変化に応じ見直し、介護サービスを必要とする高齢者が、必要な時に必要なサービスを利用し、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができる環境を整備する。				
(3) 事業内容	内容	介護保険の理念である個人の尊厳を尊重し、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう第6期介護保険事業計画の策定を行い、確実な事業の実施を目指します。 ・市民アンケートを実施し、介護保険事業に対する市民ニーズを把握し計画に反映させます。 ・基盤整備等の検討を行い、介護保険事業費の見込額を積算し介護保険料を算定します。 ・市民会議を開催し、計画内容についてご審議いただき策定作業を進めていきます。			当該年度執行計画	○平成26年4月～9月：市民アンケート発送・回収、集計・分析、調査結果報告書作成 ○平成26年4月～27年3月：市民会議の開催(年8回開催予定)、計画内容検討、保険料算定 ○平成27年1月～3月：パブリックコメント、介護保険条例改正、計画書作成 ○計画の策定を行い、確実な事業の実施を目指す。				
		当該年度活動結果指標	市民会議の開催			単位	回	想定値	8	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該(開始)年度	介護保険市民会議の開催することで、介護保険に関する施策が市民の意見を反映し円滑かつ適切に行なわれる。				直接	達成した目標の割合 (達成した目標の数/計画に位置付けた目標の数×100%)		%	100	100
3年後	介護保険市民会議の開催することで、介護保険に関する施策が市民の意見を反映し円滑かつ適切に行なわれる。				直接	達成した目標の割合 (達成した目標の数/計画に位置付けた目標の数×100%)		%	0	100
最終(概ね5年後)	介護保険市民会議の開催することで、介護保険に関する施策が市民の意見を反映し円滑かつ適切に行なわれる。				直接	達成した目標の割合 (達成した目標の数/計画に位置付けた目標の数×100%)		%	0	100
(7) 事業実施上の課題と対応	介護保険の円滑な運営と第6期介護保険事業計画の策定				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容費用	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		・市民会議委員報酬 3500円×14人×4回=196千円 ・筆耕翻訳料341千円 ・食料費8千円 ・消耗品費30千円	575	・市民会議委員報酬 3500円×13人×8回=364千円 ・筆耕翻訳料700千円 ・食料費13千円 ・消耗品費30千円 * 第6期介護保険事業計画策定業務委託 アンケート調査通信運搬費 * 印刷製本費	1,107	・市民会議委員報酬 3500円×13人×4回=182千円 ・筆耕翻訳料350千円 ・食料費7千円 ・消耗品費30千円	569	・市民会議委員報酬 3500円×13人×4回=182千円 ・筆耕翻訳料350千円 ・食料費7千円 ・消耗品費30千円	569	
		予算(済)額	合計	575	合計	5,850	合計	569	合計	569
		国庫支出金 補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%
県支出金 補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
起債 充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の財源	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	575	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	5,850	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	569	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	569		
(9) 財源内訳	換算人数(人)	0.68	0.69	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76	
(10) 人件費等	正職員人件費	6,324	6,417	7,068	7,068	7,068	7,068	7,068	7,068	
	嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費(予算(済)額+正職員人件費)	6,899	12,267	7,637	7,637	7,637	7,637	7,637	7,637	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	1,724.75千円/回		1,533.38千円/回							
<b>2. 事業の評価 (DO+CHECK)</b>										
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・法の規定により当該事業計画は、3年ごとに見直すことが義務付けられている。 ・介護サービスを必要とする高齢者が、必要な時に必要なだけサービスを利用することができる環境を整えるためには、常に介護サービスに対するニーズを的確に把握する必要がある。 ・政策評価の観点から目標(計画)値に対する実績の評価分析を行い、計画期間における政策目標を掲げ、この目標を実現するために具体的な施策を明らかにすることが、サービスの向上には必要不可欠である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	●①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		計画の策定組織である市民会議委員に、公募による市民委員4人を委嘱している。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	100	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	○①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった  <想定どおり削減できなかった原因>			
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	0.82	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			
<b>3. 事後評価</b>										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善案及び展開方向					